

② 行政コスト計算書

●行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

●行政コスト計算書から分かること

扶助費や補助金で構成される移転支出的なコストが約65億と最も高く、減価償却等で構成される物にかかるコストが約21億、次いで人件費や退職手当引当繰入金で構成される人にかかるコストが約11億となっています。

【経常行政コスト】

①人にかかるコスト	49億 5557万円 (人件費、退職手当引当金等)
②物にかかるコスト	91億 9837万円 (物件費、維持補修費、減価償却費)
③移転支出的なコスト	286億 1532万円 (補助金、社会保障給付など)
④その他のコスト	14億 1629万円 (地方債の利子、その他行政コストなど)
経常行政コスト合計	441億 8555万円

【経常収益】

①使用料・手数料	4億 3755万円	行政サービスの利用で市民の皆さんが負担する使用料・手数料など
②分担金・負担金・寄附金	88億 3464万円	
③保険料等	29億 4183万円	
④事業収益	4億 2022万円	
⑤その他特定行政サービス収入	2億 5044万円	
経常収益合計	128億 8468万円	

(差引) 純経常行政コスト 313億 87万円

③ 純資産変動計算書

●純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

経常的な行政活動で不足した額(行政コスト計算書での収支額)を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入が約165億円、国・県からの補助金等約170億円を加え、差引約1016億円の純資産となっていることがわかります。

期首純資産残高	1026億 3033万円 (平成25年度末残高)
純経常行政コスト	△ 313億 30万円 (行政コスト計算書で算出した収入と支出の差)
一般財源	164億 7072万円 (地方税、地方交付税など)
補助金等受入	170億 2739万円 (国・県補助金など)
臨時損益	△ 4億 7648万円 (災害復旧事業費など)
その他	△ 27億 3722万円
期末純資産残高	1016億 1444万円 (平成26年度末残高)

④ 資金収支計算書

●資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

●資金収支計算書から分かること

経常的収支の約63億円から公共資産整備収支の固定資産取得などの約14億円と、地方債の償還・新規借入の差額の約47億円を差引いた結果、資金が約1億円増加しました。

①経常的収支	63億 27万円 (経常的に行われるサービスの資金収支。黒字額が小さくなると財政が硬直化していることになる)
②公共資産整備収支	△ 14億 2475万円 (固定資産の購入や売却に係る資金収支)
③投資・財務的収支	△ 47億 4531万円 (投資および出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る資金収支)
当期収支	1億 3021万円 (平成26年度中の現金の増減額)
期首資金残高	30億 44万円 (平成25年度末の資金残高)
期末資金残高	31億 3065万円 (平成26年度末の資金残高)

基礎的財政収支	収入総額	577億 3441万円	借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば毎年の政策的な経費が税収など毎年の収入でまかなわれていることになる
	△支出総額	576億 420万円	
	△地方債発行額	28億 9710万円	
	地方債元利償還金	43億 4716万円	
	財政調整基金等増減額	1507万円	
基礎的財政収支	15億 9534万円		

新地方公会計制度に基づく 平成26年度連結財務諸表を公表します

朝倉市の平成26年度決算について広報あさくら11月1日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

●市の全体的な資産や負債が分かります

朝倉市の決算については、平成20年度から総務省方式改定モデルを取り入れ、平成27年3月31日を基準として財務諸表を作成しています。市の「普通会計」に加え、国民健康保険事業や

下水道事業などすべての特別会計を加え作成しています。また水道事業などの公営企業会計、(財)あまぎ水の文化村や(株)ガマダスなどの第3セクター、さらに甘木朝倉広域市町村圏事務組合など市が加入している一部組合のうちバランスシートを作成している組合を加えて、市の全体的な資産や負債が見えるようになっています。

※詳しくは、市総務財政課(☎22-1111、内線61-318)へ。

① 貸借対照表(バランスシート)

●貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。

表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

●貸借対照表からわかること

これまでに約1524億円の資産を形成しています。この資産は、将来世代の負担(負債)が約512億円、過去の世代での負担(純資産)が約1012億円により取得されています。



借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
①有形固定資産	1299億 8965万円	①地方債	399億 1227万円
②無形固定資産	5億 6265万円	②その他	65億 1901万円
③売却可能資産	1億 2173万円	固定負債合計	464億 3128万円
公共資産合計	1306億 7403万円	2. 流動負債	
2. 投資など		①翌年度償還予定地方債	32億 2144万円
①投資および出資金	2億 8256万円	②その他	15億 7901万円
②貸付金	3億 8571万円	流動負債合計	48億 45万円
③基金等	102億 9529万円	負債合計	512億 3173万円
④長期延滞債権等	16億 4004万円		
投資など合計	126億 360万円	【純資産の部】	
3. 流動資産		純資産合計	1012億 3127万円
①現金預金等	88億 2084万円		
②未収金等	3億 6453万円		
流動資産合計	91億 8537万円		
資産合計	1524億 6300万円	負債・純資産合計	1524億 6300万円

借入金(市債)など、次世代が将来返済する必要がある債務

現世代がすでに負担済みで、次世代へ引き継ぐ資産